

# 環境インフラ海外展開基本戦略

## 【目的】

- 廃棄物処理施設や再エネ・省エネ設備等の環境インフラの導入・普及により公害被害を減らし、公害対策のコストを最小化する「一足飛び型」の発展を目指す必要。
- 日本の環境技術・ノウハウ・制度を途上国に展開することで、途上国の環境改善に貢献するとともに、我が国のビジネス展開に寄与。
- 「インフラシステム輸出戦略」（平成29年度改訂版）において、従来からの気候変動の緩和分野に加え、廃棄物分野が位置付けられたのを踏まえ、環境インフラの海外展開戦略を策定。

## 1 . 二国間政策対話、地域内フォーラム等を活用したトップセールスの実施

- 途上国において「ジャパン環境ウィーク」を設定し、政務又はハイレベルも出席して、複数テーマの環境技術等を紹介
- 各地域の途上国の政府関係者、我が国の環境関係企業等を招聘して、「環境インフラシンポジウム（仮称）」を開催。日本の環境インフラ技術やノウハウを発信。

## 2 . 制度から技術、ファイナンスまでのパッケージ支援及び経済・社会的効果の発信

### 案件形成

- 技術のニーズとシーズのマッチング及び案件形成支援
- 質の高い環境インフラ導入の長期的な経済的・社会的メリットの発信
- 都市間連携による個別の施策及び案件形成支援

### プロジェクト資金支援

- 二国間クレジット制度（JCM）を核とした個別プロジェクト支援
- 政府関係機関、アジア開発銀行（ADB）の資金の活用、緑の気候基金（GCF）等の気候資金の利用能力支援

### 制度基盤整備

- 法制度や基準、ガイドライン等の制度構築
- 法施行等の人材育成、ノウハウ、能力開発支援

分野別・地域別に戦略的に実施

## 3 . 民間企業、自治体、他省庁や国内外の援助機関等と連携し、実施体制を強化

### 環境省内体制の強化

- 環境インフラ海外展開タスクフォースの設置
- 環境インフラ海外展開相談窓口の開設
- 地球環境局、環境再生・資源循環局において、環境インフラ関係の体制強化

### 外部の関係機関・組織等との連携

- 各省及び国内の政府関係機関、国際機関（アジア開発銀行（ADB）等）との連携
- 自治体、民間企業、アカデミア等との連携

# 環境インフラの分野別アクション

## 緩和

- JCM資金支援事業に加え、ADB等とも連携し、個別プロジェクトの案件形成への資金支援を実施。
- 緑の気候基金（GCF）の利用のための能力開発等を支援。
- セクター別の削減量の定量化、費用対効果を考慮した対策技術の特定といった日本の知見を活用し、温暖化対策実施計画策定を支援。
- 日本の自治体との連携による、都市レベルでのマスタープラン作成等、個別プロジェクトのニーズを同定、案件形成を支援。

## 適応

- 途上国において脆弱な分野（農業、水資源、自然災害等）を対象とした気候変動影響評価を実施し、人材育成や適応計画の策定・実施。
- 二国間やアジア開発銀行（ADB）との連携を通じ、アジア太平洋地域の気候リスク情報、影響評価・適応取組事例の収集・整理を行い、アジア太平洋適応情報プラットフォーム（AP-PLAT）を構築。
- AP-PLATが有する情報の提供により、適応ビジネスの海外進出や、途上国における投資リスクの低減、気候リスクへの的確な対応を促進。

## 廃棄物・リサイクル

- 日本事業者によるFS支援及びモデル事業
- 二国間合同委員会を通じて、質の高い技術の導入の環境整備やファイナンスモデルの開発・適用
- 住民理解形成や廃棄物処理・リサイクル施設の計画・入札・設計・運営に至るまでの研修
- 「アジア・太平洋3R推進フォーラム」、「アフリカのきれいな街プラットフォーム」等、多国間での協力基盤の場の設定、活用
- 高度な技術の導入による長期的な環境負荷低減・経済効果分析及び地域の循環産業基礎情報データの整備・発信。

## 浄化槽

- マスタープラン段階からの、下水道・浄化槽の包括的な汚水処理サービスの提案
- FS支援、各途上国におけるビジネスモデルの確立、標準的な仕様書の作成、ADB等の金融機関との連携などによる案件組成を支援
- アジア地域における浄化槽の制度面や維持管理体制整備に係る働きかけを含めた支援を実施
- 産官学によるASEAN地域での浄化槽の標準化を目指し、製品仕様の現地化、公平な性能評価スキームの社会実装支援

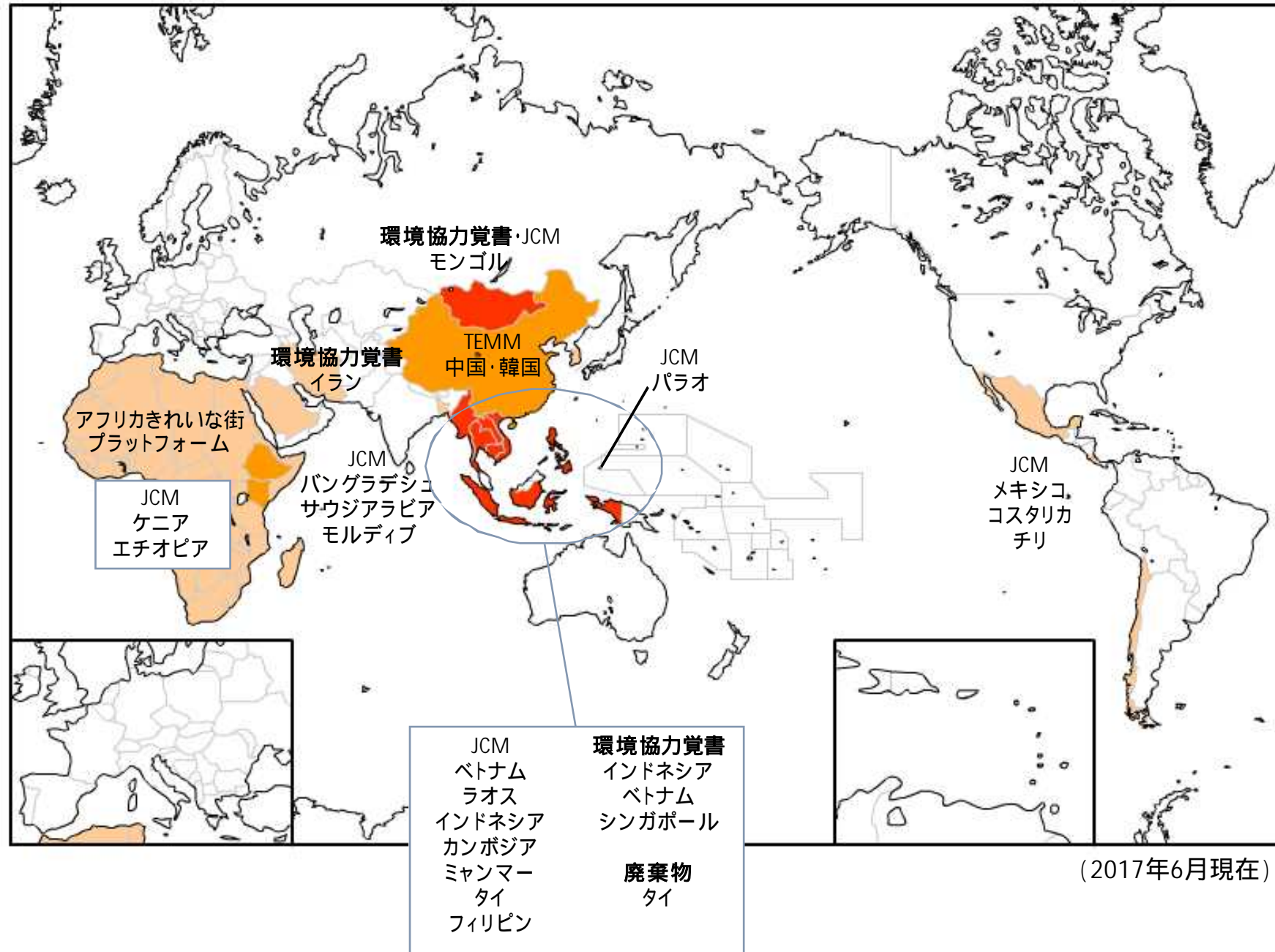
## 水環境保全

- アジア水環境パートナーシップ（WEPA）の枠組みによる、具体的な水環境の課題解決の自主行動アクションプログラムの策定を支援及びその成果を情報共有。
- アジア諸国におけるFSや現地実証試験を支援するとともに、その結果と水環境保全技術へのニーズのマッチング支援

## 環境アセスメント

- アジア各国のアセス制度の発展及び執行力強化のための協力推進並びにそのための環境アセスメント担当行政官等とのネットワーク強化等
- 我が国のインフラ関係事業者への情報発信等による日本のインフラ海外展開の円滑化。

# (参考) 環境インフラ海外展開による環境省の世界への貢献



(2017年6月現在)